

受付印

※ 発信年月日 通信日付	確認	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
--------------------	----	------	-----	----	------	------

年 月 日 美 祢 市 長 殿		法人番号	申告年月日 年 月 日
所在地 [本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記] (電話)	この申告の基礎 1 法人税の 年 月 日 の修正申告書の提出による。 2 法人税の 年 月 日 の更正・決定・再更正による。		事業種目
(ふりがな) 法人名	期末現在の資本金の額 又は出資金の額		兆 十億 百万 千 円
(ふりがな) 代表者 氏名	(ふりがな) 経理責任者 氏名	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額	
		期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額	

年 月 日から 年 月 日までの事業年度分の市町村民税の 申告書

摘 要	課 税 標 準	法 人 税 割 額	
		税率 (円)	税 額
(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①		
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②		
還付法人税額等の控除額	③		
退職年金等積立金に係る法人税額	④		
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤	0 0 0	
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税 標準となる法人税額及びその法人税割額 $[\frac{⑤}{③} \times ④]$	⑥	0 0 0	
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦		
税額控除超過額相当額の加算額	⑧		
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑨		
外国の法人税等の額の控除額	⑩		
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪		
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑫		0 0
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬		0 0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭		
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮		0 0
均 等 割 額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑯ 月 円 × $\frac{⑮}{12}$	⑰ 0 0
	既に納付の確定した当期分の均等割額		⑱ 0 0
	この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱		⑲ 0 0
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑲			⑳ 0 0
⑳のうち見込納付額			㉑
差 引 ㉑-⑳			㉒

関
与
税
理
士
名

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市町村分の均等 割の税率適用区分に 用いる 従 業 者 数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうち当該市町 村分の従業者数	人
				人
合 計		⑳ 人	㉑	㉒

指定都市に申告する場合の⑰の計算	区 名	区コード	月数	従業者数	均等割額	決算確定の日	年 月 日	法人税の申告書の種類	青色・その他
						0 0	解 散 の 日	年 月 日	
					0 0	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	年 月 日	翌期の中間申告の要否	要・否
					0 0	法人税の期末現在の資本金等の額	円		
					0 0	この申告が中間申告期間	年 月 日から 年 月 日まで	法人税の申告期限の延長の有無	要・否
					0 0	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 口座番号(普通・当座)		支店
					0 0	還付請求税額			
					0 0	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

電 話 ()